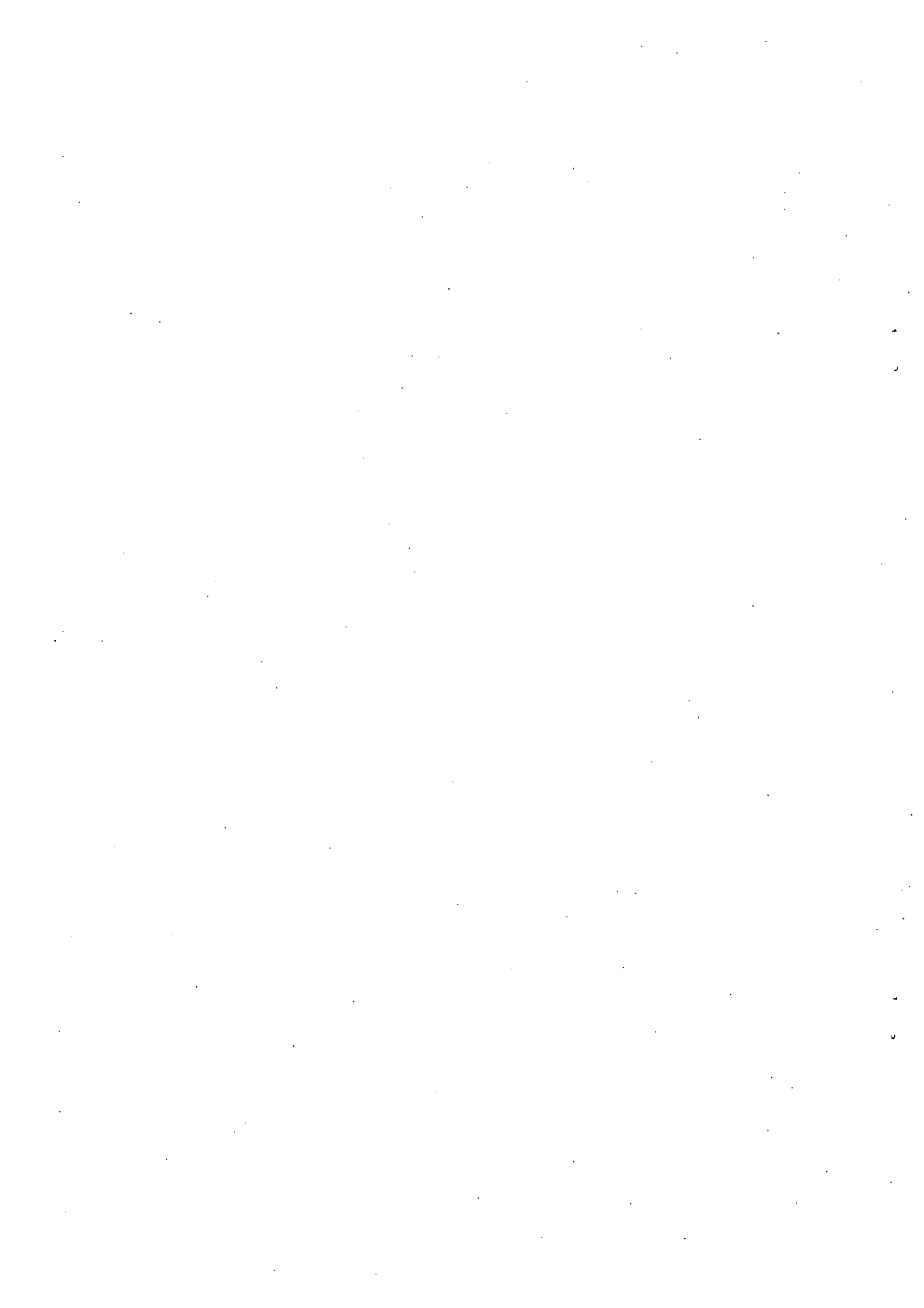


地域振興県土警察常任委員会資料

(平成29年8月21日)

- 1 平成29年度普通交付税（市町村分）の交付額について
【地域振興課】・・・1ページ
- 2 香港便を活用した教育交流の状況について
【教育・学術振興課】・・・4ページ
- 3 クライミングアジア選手権2018大会実行委員会設立総会の開催結果について
【スポーツ課】・・・5ページ
- 4 第23回夏季デフリンピック競技大会サムスン2017における本県選手の結果について
【スポーツ課】・・・6ページ
- 5 フランス自転車競技連盟競技担当者の県内自転車競技施設視察結果について
【スポーツ課】・・・7ページ

地 域 振 興 部



平成29年度普通交付税（市町村分）の交付額について

平成29年8月21日
地域振興課

7月25日、総務大臣により、平成29年度普通交付税の交付額が決定されました。
本県における市町村分の交付額等の概要は以下のとおりです。

1 平成29年度普通交付税（市町村分）の交付額の概要

- 普通交付税の算定において、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は899億円となり、前年度に対して△2.7億円となった。前年度との対比では、全国値+1.9%に対して、本県は△0.3%となった。（全国値の増は小・中学校等に係る教職員給与費（全国算定総額3,194億円）が、道府県から指定都市に委譲されたことが主な要因）
- 福祉事務所を設置する町村（三朝町、大山町を除く13町村）に係る経費（生活保護費等）について、今年度より普通交付税で算定を行った。（昨年度までは特別交付税で算定）

<本県の決定額>

（単位：千円、%）

区分	普通交付税額				普通交付税額+臨時財政対策債(※)発行可能額			
	29年度 A	28年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	29年度 E	28年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)
市	38,684,036	39,463,174	△779,138	△2.0	45,081,624	45,555,398	△473,774	△1.0
町村	42,059,193	41,994,626	64,567	0.2	44,821,536	44,614,294	207,242	0.5
市町村分計	80,743,229	81,457,800	△714,571	△0.9	89,903,160	90,169,692	△266,532	△0.3
(参考)県分	133,852,929	137,041,562	△3,188,633	△2.3	150,215,873	153,554,877	△3,339,004	△2.2

※ 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例地方債（後年度の普通交付税で全額措置予定）

2 本県市町村分の主な増減理由等

(1) 主な増減理由

- 基準財政需要額（臨時財政対策債振替前） 1,502億円（△3億円）（△0.2%）

[増加要因]

- ・福祉事務所を設置する町村に係る経費の追加（特別交付税からの振替） +16.2億円（皆増）
- ・一億総活躍社会の実現に向けた保育士、介護人材等の処遇改善に要する経費 +14.1億円（皆増）

[減少要因]

- ・合併算定替(※)の縮減の拡大 △10.9億円（H28：△21.4億円→H29：△32.3億円、△151.0%）
- ・包括算定経費（人口）の減 △6.4億円（△3.7%）
- ・元利償還金の減 △4.1億円（△1.4%）
（うち、臨時財政対策債の元利償還金の増 +5.5億円（+6.5%））
- ・地域経済・雇用対策費の減 △5.4億円（△43.9%）
（地方財政計画における歳出特別枠の減（H28：4,450億円→H29：1,950億円）に伴うもの）

※ 合併算定替

市町村合併に伴う普通交付税上の財源不足額の減少（合併が行われるとスケールメリットが働くものとして算定されるため、一般的には普通交付税額が減少すること）を防止し、合併の障害を除去するため、合併後の一定期間は、当該市町村の普通交付税の額について、合併前の状態で算定した場合の額（旧団体ごとに算定した場合の財源不足額の合算額）を保障する制度。合併後15年間の特例措置だが、平成27年度から平成31年度までの5年間で段階的に縮減し、平成32年度（北栄町は平成33年度）から新市町村単位での算定となる。

- 基準財政収入額 602億円（△0億円）（△0.0%）

(2) 増減率の大きい団体 ※ただし、臨時財政対策債発行可能額を加えたもので前年度と比較

- 日吉津村 + 26.1% : 市町村民税法人税割の減（紙加工品製造業等）による反動増等
- 岩美町 + 3.9% : 福祉事務所に係る経費を普通交付税で算定したことによる増等
- 境港市 △ 3.4% : 市町村民税法人税割の増（木材製造業等）による反動減等
- 大山町 △ 3.6% : 公債費（合併特例債の元利償還金（情報通信基盤整備））の減等

【参考】平成29年度普通交付税（県分）の交付額の概要

普通交付税の算定において、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、1,502億円となり、前年度に対して△33億円となった。前年度との比較においては全国値△2.4%に対して、本県は△2.2%となった。

<県分の増減理由> ※ただし、臨時財政対策債発行可能額を加えたもので前年度と比較

- 基準財政需要額の減 △40.9億円
 - ・ 個別算定経費の減（△19.5億円）
 - ・ 地域経済・雇用対策費の減（△8.0億円）
 - ・ 包括算定経費の減（△9.7億円）
- 基準財政収入額の減 △9.0億円
 - ・ 法人事業税の減（△5.7億円）
 - ・ 地方消費税の減（△6.4億円）
 - ・ 道府県民税所得割の増（2.5億円）

【市町村別普通交付税額】

(単位:千円、%)

区分	普通交付税額				普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額				(参考)
	29年度 A	28年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	29年度 E	28年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)	29年度 臨時財政 対策債発 行可能額
鳥取市	20,836,047	21,471,322	△ 635,275	△3.0%	23,945,710	24,460,194	△ 514,484	△2.1%	3,109,663
米子市	8,474,982	8,417,661	57,321	0.7%	10,577,187	10,362,104	215,083	2.1%	2,102,205
倉吉市	6,547,422	6,621,535	△ 74,113	△1.1%	7,280,231	7,338,329	△ 58,098	△0.8%	732,809
境港市	2,825,585	2,952,656	△ 127,071	△4.3%	3,278,496	3,394,771	△ 116,275	△3.4%	452,911
岩美町	2,650,012	2,561,396	88,616	3.5%	2,836,617	2,731,430	105,187	3.9%	186,605
若桜町	1,740,866	1,723,656	17,210	1.0%	1,821,577	1,800,965	20,612	1.1%	80,711
智頭町	2,505,419	2,471,189	34,230	1.4%	2,650,493	2,607,132	43,361	1.7%	145,074
八頭町	4,953,655	5,003,196	△ 49,541	△1.0%	5,236,657	5,274,045	△ 37,388	△0.7%	283,002
三朝町	1,967,437	1,992,721	△ 25,284	△1.3%	2,089,527	2,112,875	△ 23,348	△1.1%	122,090
湯梨浜町	4,096,586	4,045,116	51,470	1.3%	4,352,801	4,289,497	63,304	1.5%	256,215
琴浦町	4,032,231	3,913,976	118,255	3.0%	4,333,598	4,195,696	137,902	3.3%	301,367
北栄町	3,526,700	3,429,190	97,510	2.8%	3,774,217	3,658,638	115,579	3.2%	247,517
日吉津村	345,464	276,704	68,760	24.8%	478,248	379,293	98,955	26.1%	132,784
大山町	4,762,948	4,948,167	△ 185,219	△3.7%	5,046,104	5,233,757	△ 187,653	△3.6%	283,156
南部町	2,962,335	2,933,647	28,688	1.0%	3,147,638	3,108,324	39,314	1.3%	185,303
伯耆町	3,106,335	3,162,584	△ 56,249	△1.8%	3,331,961	3,385,065	△ 53,104	△1.6%	225,626
日南町	2,600,638	2,685,239	△ 84,601	△3.2%	2,724,920	2,806,255	△ 81,335	△2.9%	124,282
日野町	1,624,211	1,640,627	△ 16,416	△1.0%	1,711,199	1,723,779	△ 12,580	△0.7%	86,988
江府町	1,184,356	1,207,218	△ 22,862	△1.9%	1,285,979	1,307,543	△ 21,564	△1.6%	101,623
都市計	38,684,036	39,463,174	△ 779,138	△2.0%	45,081,624	45,555,398	△ 473,774	△1.0%	6,397,588
町村計	42,059,193	41,994,626	64,567	0.2%	44,821,536	44,614,294	207,242	0.5%	2,762,343
県計	80,743,229	81,457,800	△ 714,571	△0.9%	89,903,160	90,169,692	△ 266,532	△0.3%	9,159,931

県分	133,852,929	137,041,562	△ 3,188,633	△2.3%	150,215,873	153,554,877	△ 3,339,004	△2.2%	16,362,944
----	-------------	-------------	-------------	-------	-------------	-------------	-------------	-------	------------

【参考】全国の普通交付税額

(単位:億円、%)

区分	普通交付税額				普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額				(参考)
	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	平成29年度 E	平成28年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)	29年度 臨時財政 対策債発 行可能額
市町村	70,977	71,390	△ 413	△0.6%	89,254	87,568	1,686	1.9%	18,278
道府県	82,524	85,593	△ 3,069	△3.6%	104,699	107,295	△ 2,596	△2.4%	22,175
計	153,501	156,983	△ 3,482	△2.2%	193,953	194,863	△ 910	△0.5%	40,452

*表示単位未満四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。

香港便を活用した教育交流の状況について

平成29年8月21日
教育・学術振興課

1 概要

米子香港便の就航を契機に、香港城市大学専上学院と県は、学生等の交流、インターンシップ推進等、教育交流の取組を推進するための連携協力に関する覚書締結を、平成29年2月16日に行った。

覚書を踏まえ、7月から8月にかけて、学院の学生のインターンシップの受け入れを行ったところであり、今後、県内の中高生が香港を訪問する予定です。

2 インターンシップの状況

香港の高等教育機関として初めて、香港城市大学専上学院（日本語学科）の学生がインターンシップのため来県し、あわせて、県内中学生との交流を行った。

○研修期間 7月22日(土)から8月17日(木)まで

○研修人数 8名

○研修先 皆生グランドホテル天水2名、
大山森の国4名、依山楼岩崎2名

(米子北斗中学生等との交流)

8月18日(金)に開催されたインターンシップ研修成果発表会において、11月に香港を訪問する予定の米子北斗中学校の生徒が会場を訪れ、香港城市大学専上学院の学生と交流した。



3 教育旅行の状況

(1) 鳥取敬愛高等学校

希望者を対象とした短期研修において、香港城市大学専上学院学院生との交流等を実施する。

○日程：平成29年10月14日(土)～18日(水)

○参加生徒：10名

○日程(予定)

10月15日(日) 香港城市大学専上学院学院生の案内による香港視察(観光)、交流
※16日(月)には、マカオ旅行業者を通じて実施するマカオ大学の日本語学科の学生との交流、マカオ視察(観光)を実施する予定。

(2) 米子北斗中学校

修学旅行において香港城市大学専上学院を訪問し、相互のプレゼンテーション、英語研修などを実施する。

○日程：平成29年11月8日(水)～15日(水)

○参加生徒：3年生全員(60名)

○日程(予定)

11月9日(木) 北斗中学校生徒(英語)、香港城市大学専上学院学院生(日本語)による相互プレゼンテーション・意見交換

10日(金) 英語で行われる授業の聴講等による英語研修

11日(土) 香港城市大学専上学院学院生の案内による香港視察(観光)、交流

※その他、香港、マカオ視察(観光)を実施する予定。

(3) 倉吉北高等学校

希望者を対象とした短期研修において、香港城市大学専上学院での研修、交流等の実施について調整中。

○日程：平成30年2月7日(水)～10日(土)

○参加生徒：今後募集を行うため人数未定

【参考】香港城市大学専上学院の概要

香港城市大学専上学院は、香港城市大学から独立し、主に2年間の副学士課程(日本の短期大学に準ずる)を提供する高等教育機関である。学院は応用科技学部、商学部、言語及びコミュニケーション学部、社会科学部からなり、学生数は約6,700人である。言語及びコミュニケーション学部の日本語学科では、約320名が日本語を学習しており、大半の学生が日本語のほか、英語も扱うことができる。

クライミングアジア選手権 2018 大会実行委員会設立総会の開催結果について

平成29年8月21日
スポーツ課

2018年に鳥取県倉吉市で開催予定のスポーツクライミング競技・アジア選手権大会の開催準備を進めるため、日本山岳・スポーツクライミング協会等の競技団体をはじめ、関係機関・団体の関係者が集まり、クライミングアジア選手権 2018 大会実行委員会設立総会を開催しました。

1 日 時 7月26日(水) 午後1時30分～2時30分

2 場 所 ホテルセントパレス倉吉

3 構成団体

《競技団体》

日本山岳・スポーツクライミング協会、
鳥取県山岳協会

《行政》

鳥取県、倉吉市

《関係団体》

倉吉商工会議所青年部、鳥取中部観光推進機構、倉吉観光マイルス協会、倉吉市ホテル旅館組合、
鳥取県体育協会、鳥取県国際交流財団



4 内 容

規約の制定、役員 の指名、平成29年度事業計画・収支予算等の審議など

(1) 役 員 委員 長：日本山岳・スポーツクライミング協会 会長 八木原 聡明
副委員長：鳥取県山岳協会 会長 大西 一俊

(2) 推進体制 競技運営担当、おもてなし担当、ロジ担当の各タスクチームにより推進する。

(3) 事業計画 大会内容・開催費用及びおもてなし企画等の検討、先進大会の視察、住民等への大会PR、クライミングの初心者向け体験会の実施など

(4) 主なコメント

《日本山岳・スポーツクライミング協会：八木原会長》

スポーツクライミングはオリンピック競技の追加種目になり、認知度も上がってきている。これまでの大会経験を活かし、また、鳥取県の関係者の皆様と協力して、大会を成功に導きたい。

《国際スポーツクライミング連盟 (IFSC)：小日向副会長》

IFSCは日本に大きな期待をもっている。東京五輪を控えており、世界レベルの選手もいる。このアジア選手権で、選手だけでなく、大会運営の能力の高さも世界に示し、この競技で日本がリーダー的役割を担うようになれば嬉しい。

《鳥取県山岳協会：葉狩副会長》

この3年、倉吉でボルダリングの全日本ユース選手権を開催。このアジア選手権を契機に、幅広い世代にスポーツクライミングの普及もしていきたい。

<参考：大会開催概要>

1 大会名称 IFSCクライミングアジア選手権2018

(※) IFSC (International Federation of Sport Climbing) …国際スポーツクライミング連盟

2 開催期間 平成30年(2018年)5月下旬の5日間(予定)

3 開催場所 県立倉吉体育文化会館

4 競技種目 リード、ボルダリング、スピード、3種複合(予定)

5 出場者数 約20ヶ国から約200名の参加(見込み)

6 その他 ・個別種目(リード、ボルダリング、スピード)は、世界選手権の選手選考大会。
・複合種目は、本大会がアジアで初めてのオリンピックルールに基づく国際大会となる可能性が高い。

第23回夏季デフリンピック競技大会サムスン2017における本県選手の結果について

平成29年8月21日
スポーツ課

オリンピック、パラリンピックに並ぶ聴覚障がい者の世界最高峰のスポーツの祭典、夏季デフリンピックサムスン2017に本県から出場した3選手が、次のとおり優秀な成績を収めました。

- ・前島奈美さん(鳥取市)：バレーボール女子 金メダル
- ・中村開知さん(鳥取市)：4×100mリレー 金メダル
- ・前島博之さん(鳥取市)：走高跳 5位入賞、十種競技 4位入賞

3選手に対しては、その栄誉をたたえ、メダル獲得者については、新たに「鳥取県デフリンピック特別顕彰」を創設し表彰するとともに、入賞者には「鳥取県スポーツ顕彰」により表彰しました。

※鳥取県デフリンピック特別顕彰は、3位以上(メダル獲得者)に授与

1 各選手の結果

選手名	競技結果等
前島 奈美 バレーボール 女子	【予選リーグ】 7月19日(水) 対 イタリア(3-0) 勝利
	7月20日(木) 対 カナダ(3-0) 勝利
	7月21日(金) 対 トルコ(3-0) 勝利
	7月22日(土) 対 ロシア(3-0) 勝利 予選1位通過
	【決勝トーナメント】 7月25日(火) 準々決勝 対 ブラジル(3-0) 勝利
	7月26日(水) 準決勝 対 ウクライナ(3-0) 勝利
	7月28日(金) 決勝 対イタリア(3-0) 勝利 <u>金メダル獲得</u> (本人は第3セット途中に出場)
中村 開知 4×100mリレー	7月28日(金) 4×100mR 準決勝 3組1位通過(全体の6位)で決勝出場(本人出場)
	7月29日(土) 4×100mR 決勝 <u>金メダル獲得</u> (本人出場なし)
前島 博之 走高跳 十種競技	7月25日(火) 走高跳(決勝) <u>5位入賞</u> (1m90)
	7月27日(木) 十種競技1日目(100m、走幅跳、砲丸投、走高跳、400m)
	7月28日(金) 十種競技2日目(110mH、円盤投、棒高跳、やり投、1500m) <u>4位入賞</u> ※十種競技は2日間の合計得点で順位が決定

※前島奈美選手は、前回大会(ブルガリア)で同種目において銀メダルを獲得
中村開知選手は、今回初出場
前島博之選手は、前回大会(ブルガリア)で走高跳4位、走幅跳7位の成績

2 表彰の概要

- (1) 実施日：8月8日(火) 19:00～
- (2) 場 所：鳥取シティホテル
- (3) 内 容：鳥取県デフリンピック特別顕彰 前島奈美さん、中村開知さん
鳥取県スポーツ顕彰 前島博之さん
- (4) その他：表彰式に引き続き、(公社)鳥取県聴覚障害者協会主催により、「第23回夏季デフリンピック競技大会サムスン2017 鳥取県選手報告及び祝賀会」を実施。

3 大会概要

- (1) 大会名：第23回夏季デフリンピック競技大会サムスン2017
- (2) 期間：2017年7月18日(木)から30日(日)まで
- (3) 会場：トルコ サムスン市
- (4) 実施競技：陸上、バレーボール、卓球、水泳 他(21競技)
- (5) 日本選手団：選手108名、スタッフ69名、計11競技177名
- (6) 日程：7月16日(日) 出国、18日(火) 開会式、19日(水) バレーボール競技開始、
23日(日) 陸上競技開始、30日(日) 閉会式、8月1日(火) 帰国

フランス自転車競技連盟競技担当者の県内自転車競技施設視察結果について

平成 29 年 8 月 21 日
ス ポ ー ツ 課

2020 年東京五輪の事前キャンプ地視察を目的に、フランス自転車競技連盟 BMX 競技ヘッドコーチのジュリアン・サストル氏、及び BMX コース設計業者代表のトマ・アモン氏の 2 名が、本県での事前キャンプ実施可能性を検討するため来県されました。

1. 来県者

ジュリアン・サストル
フランス自転車競技連盟 BMX 競技ヘッドコーチ



トマ・アモン
ProTracks 社 (BMX コース設計業者) オーナー
元 BMX 競技選手
※2020 東京五輪の BMX コースデザイナーに立候補中



2. 視察期間

平成 29 年 8 月 6 日(日)～8 日(火)

3. 視察日程

日 付		スケジュール
8 月 6 日(日)	午後	鳥取空港着
		知事表敬面談、ロードコース視察
8 月 7 日(月)	午前	倉吉自転車競技場での説明会、BMX 整備候補地、宿泊施設等の視察
	午後	倉吉市内宿泊施設、病院等の視察
8 月 8 日(火)	午前	鳥取空港発

4. 結果概要及び今後の取組

- ・両氏は本県が検討している UCI(国際自転車競技連合)基準の BMX コース整備について強い関心を示しており、アモン氏はコース設計、整備等において自身の専門的知見を活用し全面的に協力する意向を示した。
- ・4 月に視察したテクニカルディレクター・ヴァンソン・ジャケ氏と同様に、倉吉自転車競技場周辺は静かで練習に集中でき、自然も豊富で練習環境には最適と評価された。
- ・引き続きフランス自転車競技連盟競技担当者、幹部双方と情報を共有しながら、本県での事前キャンプ実施の早期決定に向けて働きかけを継続する。

<参考> BMX 競技

BMX 競技とは、20 インチ径の競技用自転車に乗って、ジャンプや傾斜カーブが設置された短距離オフロードコースを高速で走り、タイムを競う自転車レースのこと。

